ま

自治体労働運動も重大な歴史的局面に立ってい

こうした反動

攻勢の新たなつよまりの

もとで、

総仕上げを狙っています。

(1)

階級 民 主的 的 自治体労働 自治体労働者論 運動 の前進をかちとろう のいっそうの発展で、 地方「行革」打破

一九八八年一月二九日 統一労組懇自治体部会

軸に、 引き継 洞化と中小企業、 路 政 く反動的教育改革、 る分野で担うことを基本に、大軍拡 自治破壊 心とする勤労国民 線 治 自民党政府、 の 一 の総決算」 日本が がれました。 層の強行、 中央支配 「西側の一員」としての役割をあらゆ 路線を継承する竹下新政権によって 独占資本の第二次反動攻勢は 農業破壊、新大型間接税導入を中 への大増税、 地方「行革」の強行による地方 「産業構造転換」による産業空 竹下内閣は、 の強化など反動的国家体制 臨教審答申にもとづ 日米軍 臨調「行革」 事同]盟を基 戦後

> ます。 しくなっています。 直面する下部 権利侵害、 しい地方「行革」の嵐の下で、 ら闘わない路線へと変質しつつあります。 に反対する文字も方針から消え、 上追随し、官公労協の発足など官公労右翼再編 旗ふり役」を演じるに至っています。 自治労は、 民間委託によって職場が奪われる事態に の組織や職場組合員との矛盾 昨年の徳島大会で「連合」 賃下げ、「合理化」、 反動政策と正面か 地方「行革 しかし激 は に 層激 事 実

治 権利を守る闘 反動政策と正面から対決し、 12 平和と民主主義擁護の地域的 ま 自治体労働組合に求められ V 3 · を原 点に、 住民のくら 自治体労働者の生活と ていることは 全国的共同を大 地 方 自

うことにあります。 的ナショナルセンター いく上で反動勢力を包囲する広範な国民的共同 きく発展させ、 革新自治体の建設と革新統一戦線の発展が不可 労 働 この任務を文字どおり果たして 戦線 確立のために積極的役割 0 右翼 (再編を阻 止 Ļ 階 0 を 構 級 担

欠です。

連帯 務を再認識すると共 的 とることが強く求められています。 自治体労働者論の立場にたった自治体労働者の任 そして、 共同 自治体労働運動 の拡大の へに運 ために、 動と実践 の階級的前進と住民との r.V ま 0 飛躍 あらためて民主 的前 進をか

(2)

をもった労働者として自覚し、 局 数 る砦としての地方自治体の行政を担う自治体労働者 る」と定式化しました。 ママの 奉仕という特殊性をもつ職務をおこなうものであ だ雇用されて働く労働者であると共に住民全体 民主的自治体労働者論 住民本位の行政を積極的にすすめる特別 闘 争の歴史を経て それは、 は戦 「自治体労働者は自治体当 後、 住民本位の民主的効 自治体労働 住民のくらしを守 の任務 運 動 0

> 運動論、 率的 住民要求とを統一し、住民と連帯して諸要求実現の ました。そして、 行政を推進する民主的行 との統一の重要性も明らかにしてきたところ 革新自治体建設や統 また、 労働者として自らの要求と 戦線の結成に貢献する 政論の立場を明 確 に

闘

です。

した。 は 常的な団結・ た。 動や理論的追求の歴史を踏まえることは重要です。 朝 こうした民主的自治体労働者論の発展に このなかで自治体労働組合は、 自治: 鮮戦争後の経済危機のもとでの地方財 体 労 連帯の必要性を自覚するようになりま 働者と住 民を激しく おび 地 域住民との Þ か むけた運 政 L ま 危機 Н

ない」が日本代表団によってもちかえられました。 であって、 務員労働者は国民に奉仕し、 インターにおける「公務員労働者の定義 九五五年四月、 九五七年四月、 当局に奉仕 ウィー 第一回地方自治研究全国大会が し当局 ンでの第一 社会のために働くべき のため に働くべきでは 回国 際公務員 公公

骸化されています。 制 持の誤ったセクト的 奉仕者」であることを否定するだでなく特定政党支 極面と同時に当初から自治体労働者 れました。 がスローガンとしてかかげられ自治 約され、 7 体 は 開 住 また民主的学者の排除などによって、 しかし、 かれました。 民の要求にどうこたえてい 路線によってその発展を大きく 自治労の自治 地方自治を住民の手 研 運 が 研 運 動 「住 るか」 ば 動 民全体 が その 開 を主 始 形 0 積

前

進・

高揚にも貢献してきたところです。

栄なくして自治体労働者の幸 闘 が 前 |役割を果たしてきました 自 のなかで一九六三年衛都 進したあと、 九六〇年安保闘争を前 をつくり、 治体民主化 その基本的立場に 政府の 革新自治 激 後 しい 体 連 して 福 弾圧、 は 0 はなな 建設 衛 衛都 都 い」を明 地 分 連 強 域 連 裂攻撃と 0) 行動 化 住 賃 民 金闘 K 確 積 綱 0) 繁 争 極 に 領

に貢献 労働者の闘う方向は住民の してきた京都 二八年間 府職労は、 にわたって京都 利益擁護を第 九 七 民 主 年 府 0) 「自治: 政 課題 0 発 展 体

解

積極的: して住 割を果たしてきました。こうした自治体労働 にした方針を決定し、 じて民主的 民との 方向が全国的に七〇年代前半の革新自 自治体建設をめざして闘う」ことを明 団結を求め、 革新自治体の 労働と民 発 主 展 前 に 積 沿 運 極 をつう 体 動 的 0 役

党の 自治 な機構で-撃に対し一九七五年三月「住民本位の行政を効 ぐる日本共産党の見解」 変質・ であり、 V2 た自治体労働運 に示され 民 る反動勢力は この七〇年代革新自治体前進への巻きかえしをは 革新 (分断をはかってきました。 つ 体攻撃と自治体労働者へ せい 統 転覆の策動を全面的に展開しました。 た民主 八 地 から ○年代の第二次反動攻勢の激化 方選挙では、 地方自治体の人件費問題、 動 前 T O K の脱落が 自治 0 歴史を経て確立されてきたも Ŷ 体労働 が発表されました。 地 強まると共に、 0 作戦による革新自治 財危機を利 こうした反動 者 人件費攻擊 論 0) 見 その 崩 地 に した革新 この見 他をめ よっ 侧 九 こう 社会 率的 0 七五 攻 7 体

住

年

0 か

践経験は、この間、全国的にも各分野でも大きく広(3) 民主的自治体労働者論にもとづく運動の具体的実で、いっそうこの立場の重要性が高まっています。

がりました 践経験は、

もとに住民対話、シンポジウム、住民宣伝などで合はかり、白書や政策提言をおこなうと共に、これを求、地域の実態をリアルに把握し、分析・政策化を民アンケート、ヒヤリングなどの活動で住民の要民アンケート、ヒヤリングなどの活動で住民の要住民のくらしを守る要求実現、住みよく働きやす

て職場民主化も追求されてきました。

など多様な闘いが広がりました。

総合計画への反映、市民まつりや文化活動など地域くりプラン、地域づくり政策提言による懇談会や、た。また、住みよいまちづくりをめざした、まちづ意を広げ、要求実現の共同闘争を発展させてきまし

づくり運動への積極的参加も広がっています。

でも、 仕事と職場を守る要求を結合し、 り捨てに反対し、住民のくらしを守る要求と自らの で学習、 給食など現業関係職場、 地方「行革」反対、 自治体サービス部門の民間委託、 対話、 宣伝、 くらしと地方自治を守る運動 署名運動、 福祉、 衛生、医療職場など 保育、 自治体・政府交渉 清掃、 サービス切 学校

反動的「地方行革大綱」の強行を阻止する闘いでとれてきました。

的経験をさらに広げることが大切です。地、各分野で広がってきていますが、これらの前進地会を中心とする階級的潮流の奮闘によって全国各

こうした新しい

積極

的

運動

ば、

統

労組2

懇自治:

体

(4)施問題、 労は、これら闘いを正しく総括せずいっそう反 労の対応は、 の運動を通じて理論的にも実践上も破綻の道をあ 策への屈伏、 るような闘いやスト万能論によって住民の支持を失 も賃金「合理化」反対闘争に対する住民から孤立す んできました。昼休み窓口開設問題や長時間保育実 一方、民主的自治体労働者論に対置された自治 "共同作業者論" 孤立した例も少なくありません。しかし、 コンピューター導入問題などにおける自治 その典型例です。 推進路線へとのめりこんでいっていま P ″機械的労働者論』がその後 人件費攻撃に対して 自治 動 政 B 労

治体労働者論の立場にたった各分野の闘いの方向を的地方「行革」をはね返していくために、民主的自いま私たちは、住民と一層、連帯をつよめ、反動

す。

ます。 践が大衆的に前進した経験を教訓化することも急が 的解明が必要です。 おける。ゆれ、などの克服についても理論的、 行政論と運動論の正しい統一の方向や様 れています。また、 り方も研究する必要があります。 整理し、 われている誤りを適確に明らかにし、 とりわけ、 理論化してその教訓を普及する必要があり 自治労の各分野の闘争路線にあら 私たち自身の運動の中における また、 その 私たちの 々な闘 批 判の 実践 実

でも重要なものとなるものです。ちとることは、第二次反動攻勢を打破していくうえられるの民主的自治体労働者論の今日的発展をか

えるものです。 自治体労働運動の階級的前進に貢献されることを訴皆さんの豊かで貴重な実践をもとに英知を結集し、